

## 都市のレジリエンス向上のための東京宣言（参考和訳）

2015年の「第3回国連防災世界会議」において、2030年までの国際的な防災の取組指針として「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。そこでは、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する」の達成を目指し、国家、（都市を含めた）地域機関、国際機関、その他関係のあるステークホルダーは、以下の4つの優先行動を進めることとされている。1）災害リスクの理解、2）災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化、3）強靱性のための災害リスク削減への投資、4）効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」。

地震や気候変動等に由来する風水害をはじめとした様々な災害リスクに直面する都市が、今後、具体的かつ積極的に役割を果たしていくことがますます求められている。

私たち世界の首都及び大都市の首長及び代表者は、これまでも、いつ起こるかわからない自然又は人為的なハザードによってもたらされる災害という課題に対して、それぞれの都市が置かれた環境の中で最善の取組を行ってきた。そして、その対応のあるべき姿は、地域の特性により異なるものであるが、共有し学びあえるベストプラクティスも多くあると考えている。

私たちは、2019年5月20日から22日まで東京で開催された「都市の防災フォーラム Tokyo」において、都市のレジリエンス確保、災害や気候のリスク軽減及び持続的な発展に資する都市共通の責任と多様な取組について議論し、災害から市民の生命と財産を守る都市の実現を目指していくこととした。

会議において共有された目指すべきビジョンは次のとおりである。

### 目指すべきビジョン

- ・災害リスク削減に向けた「防災の主流化」の概念が共有され、強靱性のあるレジリエントな都市づくりが実現されている。
- ・公的機関のみならず、女性、若者や子供、障害者、高齢者、多様な文化や言語を持つコミュニティも含めた市民や民間ステークホルダーが災害リスクを理解し、それぞれの立場で災害への対応力を強化している。

このビジョンの実現を目指し、私たち、世界の首都及び大都市の首長及び代表者は、以下のことに取り組んでいくことに合意した。

### ビジョン実現に向けた取組

- ・市民の生命と財産を守るためのレジリエンスの向上を都市の最優先課題の一つに位置付け、各都市の地理的特性や社会・経済環境などを踏まえながら、世界的に使用可能なツールや施策を積極的に検討し、実施する。
- ・災害へのレジリエンスを高めるため、建築物の耐震化や水害への備え等、都市の災害リスクに応じたインフラの整備を進める。
- ・施策の実施に当たっては、住民の共感の喚起、優れた技術を持つ民間企業との連携、効果的な制度構築、多部門の連携などを総合的に進めることにより、地域全体の災害リスクの理解を高め、自助・共助の取組を推進するとともに、防災やレジリエンス強化を都市の主要課題とする
- ・地域のリーダーシップの重要性に鑑み、地域自らが未来に備えられるよう、行政手続きの簡素化、適切な技術支援の提供及びリスクを理解し計画を実行できる支援枠組の作成及び展開を進める。地域のリーダーの能力向上プログラムの作成及び共有も進める。
- ・各都市のベストプラクティスの共有により、都市全体の災害対応力及びレジリエンスを高めるとともに、災害に見舞われた際には、迅速により良い復興を実現できるよう互いに支援する。

### 参加都市

東京都、バンコク、ブエノスアイレス、クライストチャーチ、ダーバン、ハノイ、ジャカルタ、メキシコシティ、ニューオリンズ、パリ、ロッテルダム、サンティアゴ、ソウル、タシュケント、ティラナ、ウランバートル、ウェリントン

2019年5月21日